

財務諸表に対する注記

2022年4月1日から2023年3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物及び什器備品

定額法によっている。

② ソフトウェア

定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

② 退職給付引当金は、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
退職給付引当預金	1,122,250	126,000	0	1,248,250
合計	1,122,250	126,000	0	1,248,250

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	1,248,250	—	—	1,248,250
合計	1,248,250	—	—	1,248,250

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,553,925	1,192,016	361,909
什器備品	2,262,031	1,911,627	350,404
リース資産	17,454,780	15,722,280	1,732,500
ソフトウェア	6,646,417	5,290,667	1,355,750
合計	27,917,153	24,116,590	3,800,563

5. 重要な後発事象

重要な後発事象は、ありません。